

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(3)-才	保健衛生環境の向上	施策	①食品等の安全・安心の確保
			施策の小項目名	○食品表示の適正化や県内の食品取扱施設における監視指導及び食品の検査の強化
主な取組	食品衛生対策		対応する成果指標	食中毒発生件数
施策の方向	・県内で流通する食品の安全・安心を確保するため、沖縄県食品衛生監視指導計画に基づき、食品表示の適正化や県内の食品取扱施設における監視指導及び食品の検査の強化に取り組めます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
県内で流通する食品の安全・安心を確保するため、沖縄県食品衛生監視指導計画に基づき、県内の食品取扱施設の監視指導および食品の収去検査を実施する。	県	食品取扱者の監視・指導及び食品等の検査の実施		
		監視指導計画に基づく検査実施率		
		100%	100%	100%
担当部課【連絡先】	保健医療部衛生薬務課	【 098-866-2055 】	関連URL	—

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名 食品衛生監視指導事業				予算事業名 食品衛生監視指導事業		
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額	R5年度		
県単等	直接実施	25,049	28,943	主な財源	実施方法	当初予算額
				県単等	直接実施	27,946
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画		
県計画に基づき、食品取扱施設への監視指導および食品の収去検査を実施した。				県計画に基づき、食品取扱施設への監視指導および食品の収去検査等を実施する。		

活動指標名	監視指導計画に基づく検査実施率		R4年度			進捗状況	活動概要
	R2年度	R3年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
実績値	67%	83%	84%	100%	84.0%	概ね順調	令和4年度沖縄県食品衛生監視指導計画に基づく食品取扱施設への監視指導は、目標値7,218件に対して実績値6,090件となり、目標は達成できなかった。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

進捗状況は、R4年度の達成率が84.0%であることから、概ね順調とした。令和4年度の監視指導件数は6,090件で、目標値の7,218件には届かなかった。これは、新型コロナウイルス感染拡大により、食品取扱施設への監視指導業務を縮小したことに起因する。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和4年度の取組改善案	反映状況
<ul style="list-style-type: none"> 「令和4年度沖縄県食品衛生監視指導計画」を策定し、食品関連事業者に対する監視指導を計画的かつ効率的に実施できるよう取り組む。 食品関連事業者に対してHACCPに沿った衛生管理を促進するため、営業許可申請時等を利用して普及啓発を強化する。 	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染拡大によるコロナ業務の応援や通常業務の縮小があったことから、令和4年度沖縄県食品衛生監視指導計画に基づく食品取扱施設への監視指導は、目標値7,218件に対して実績値6,090件となり、目標は達成できなかった。 食品関連事業者に対してHACCPに沿った衛生管理を促進するため、営業許可申請時、食品講習会等で、パンフレットを配布する等して普及啓発に取り組んだ。

様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
④ 社会・経済情勢の変化(外部環境の変化)	新型コロナウイルス感染拡大により、食品取扱施設への監視指導業務が縮小となった。	⑥ 変化に対応した取組の改善	新型コロナの5類移行により食品取扱施設への監視指導業務が通常体制に戻ることで、策定した監視指導計画に基づき、計画的かつ効率的に監視指導を行うことができる。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(3)-才	保健衛生環境の向上	施策	①食品等の安全・安心の確保
			施策の小項目名	○簡易専用水道及び専用水道の衛生対策及び水道水質の監視
主な取組	飲料水衛生対策（飲料水衛生対策費）		対応する成果指標	食中毒発生件数
施策の方向	・安全で良質な水を確保するため、市町村及び登録水質検査機関と連携し、簡易専用水道及び専用水道の衛生対策及び水道水質の監視に取り組みます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
安全で良質な水を確保するため、簡易専用水道および専用水道の衛生対策および水道水質の監視に取り組む。	県,市町村	市町村と連携した簡易専用水道及び専用水道設置者への指導・監督		
		簡易専用水道の検査受検率		
		79%	80%	81%
担当部課【連絡先】	保健医療部衛生業務課 【 098-866-2055 】		関連URL	—

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名 飲料水衛生対策事業費				予算事業名 飲料水衛生対策事業費		
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額	R5年度		
県単等	その他	2,721	2,310	主な財源	実施方法	当初予算額
				県単等	その他	3,508
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画		
簡易専用水道および専用水道の衛生対策および水道水質の監視等に取り組んだ。				簡易専用水道および専用水道の衛生対策および水道水質の監視等に取り組む。		

活動指標名	簡易専用水道の検査受検率		R4年度			進捗状況	活動概要
実績値	R2年度	R3年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
		80.9% (R1年度)	78.1% (R2年度)	78.8%	79%	99.7%	順調

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

簡易専用水道を新たに設置する事業者に対して、設置届けの提出等の際に、設置後の検査受検について指導した。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和4年度の取組改善案	反映状況
<ul style="list-style-type: none"> 市町村水道担当課長会議等において、引き続き衛生対策の体制整備等の取組を促す。また、水道事業者としての立場からも設置事業者へ検査受検を実施するよう促す。 権限移譲された全市町村の担当部局へも、衛生対策の体制整備等への取組を促すなど検査受検率向上を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> 市町村水道担当課長会議等において、衛生対策の体制整備等、取組の推進を促した。また、水道事業者としての立場からも設置事業者へ検査受検を実施するよう促した。 権限移譲された全市町村の担当部局へも、衛生対策の体制整備等への取組を促した。 保健所において、検査未受検の設置事業者に対する検査受検の指導および不適合施設に対する指導を促した。

様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
② 他の実施主体の状況(内部要因)	簡易専用水道および専用水道に関する権限が一部市町村に移譲されており、権限移譲された市町村の担当機関が検査について把握できていない可能性がある。	⑤ 情報発信等の強化・改善	市町村水道担当課長会議等において、引き続き衛生対策の体制整備等の取組を促す。権限移譲された全市町村の担当部局へも、衛生対策の体制整備等への取組を促すなど検査受検率向上を図る。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(3)-才	保健衛生環境の向上	施策	②難病対策の推進
			施策の小項目名	○難病患者等の経済的負担の軽減
主な取組	難病医療費等対策事業		対応する成果指標	難病患者における就労相談件数
施策の方向	・原因不明で治療法が未確立であり長期にわたる療養が必要となる難病について、医療費等の助成を行い、難病患者及びその家族の経済的負担の軽減に取り組めます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
原因不明で治療法が未確立である指定難病について、患者の医療費の負担軽減を図るための医療費助成を行う。	県	指定難病に係る医療費助成		
		医療費助成件数(累計)		
		15万件	15万件(30万件)	15万件(45万件)
担当部課【連絡先】	保健医療部地域保健課	【 098-866-2215 】	関連URL	—

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名 難病医療費等対策事業費				予算事業名 難病医療費等対策事業費		
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額	R5年度		
				主な財源	実施方法	当初予算額
各省計上	負担	2,636,269	2,740,776	各省計上	負担	2,922,698
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画		
認定された指定難病患者に対し全額または一部医療費助成を行った。				認定された指定難病患者に対し全額または一部医療費助成を行う。		

活動指標名	医療費助成件数 (累計)		R4年度			進捗状況	活動概要
	R2年度	R3年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
実績値	148,635件	155,611件	160,752件	15万件	100.0%	順調	338疾患ある指定難病に罹患している患者に対し医療費の負担軽減を図るため、その医療費の一部または全部を助成した。令和4年度の医療費助成額は2,656,251千円となった。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

当該年度予算と執行率から、計画通り順調に医療費助成が行われている。難病患者の経済的負担の軽減に寄与した。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和4年度の取組改善案	反映状況
H Pの制度説明に係る記載内容の精査・追加を行い、対象患者、関係医療機関や指定医に当該制度に係る理解を深める。	対象患者、関係医療機関等の当該制度に関する理解を深めるため、しおりを更新しH Pに掲載した。

様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
⑦ その他(改善余地の検証等)	当該制度に係る事務でHPに掲載していないものがあるため、掲載する必要がある。	⑤ 情報発信等の強化・改善	HPの制度説明に係る記載内容の精査・追加を継続して行い、対象患者、関係医療機関および指定医に対し当該制度の理解を深める。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(3)-才	保健衛生環境の向上	施策	②難病対策の推進
			施策の小項目名	○難病患者等の安定した療養生活の確保
主な取組	難病患者地域保健医療推進事業等		対応する成果指標	難病患者における就労相談件数
施策の方向	・専門性のある相談窓口を設置し、難病患者及びその家族の安定した療養生活の確保に取り組みます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
各保健所、難病診療連携拠点病院(琉球大学病院・沖縄病院)および難病相談支援センターアンビシャスに専門の相談窓口を設けることにより、難病患者の地域における在宅療養を推進し、安定した療養生活確保を図る。	県	難病相談支援センター、保健所、医療機関等による相談支援、難病医療連絡協議会による難病医療提供体制整備等		
		難病相談実施件数(累計)		
		2,100件	2,100件(4,200件)	2,100件(6,300件)
担当部課【連絡先】	保健医療部地域保健課	【 098-866-2215 】	関連URL	https://www.pref.okinawa.jp/site/hoken/chiihoken/shippei/nanbyotop.html

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	難病患者地域保健医療推進事業			予算事業名	難病患者地域保健医療推進事業	
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額	R5年度		
				主な財源	実施方法	当初予算額
各省計上	委託	20,783	22,652	各省計上	委託	21,638
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画		
各保健所・難病相談支援センター・難病診療連携コーディネーターによる相談支援。難病医療連絡協議会による難病医療提供体制整備等。				各保健所・難病相談支援センター・難病診療連携コーディネーターによる相談支援。難病医療連絡協議会による難病医療提供体制整備等。□		

活動指標名	難病相談実施件数 (累計)		R4年度			進捗状況	活動概要
	R2年度	R3年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
実績値	2,048件	1,692件	1,685件	2,100件	80.2%	概ね順調	難病患者家族等に対して、各保健所で医療相談・訪問相談等を、難病相談支援センターでは一般相談・就労相談・個別相談会等を、難病診療連携コーディネーターは医療相談・介護負担軽減目的のレスパイト相談等を実施。

様式1 (主な取組)

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
<p>難病患者の医療や就労等の相談に対して、各保健所・難病相談支援センターによる相談支援を実施し、患者家族の安定した療養生活の確保や生活の質の向上等が図られた。難病診療連携コーディネーターによる入院調整等を実施し、必要な医療の確保が図られた。しかし、新型コロナウイルス感染拡大の影響等で訪問や来所相談等が減少したことにより難病相談実施件数の達成割合は80.2%となった。</p>	
(2) これまでの改善案の反映状況	
令和4年度の取組改善案	反映状況
<ul style="list-style-type: none"> ・ 集合形式またはリモートにて難病医療連絡協議会を開催し、難病の早期診断や身近な医療機関での治療継続に向けた新たな医療提供体制の整備および各機関の連携強化について協議する。 ・ ニーズのある領域の支援者研修等を開催し、医療知識や相談対応の技能習得を図る。 ・ 各保健所および難病相談支援センターの相談状況や活動状況等について情報共有し、連携強化を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 難病医療連絡協議会は感染症拡大の影響により、対面＋リモートのハイブリッド形式で開催し、難病医療提供体制整備事業の取組状況報告等を行った。 ・ 難病医療従事者研修会はリモートで2回開催。県内で特定医療費（指定難病）受給者数が多い神経難病の治療に関する内容や、摂食嚥下と食支援に関する内容で行い、医療知識や難病患者支援の技能習得を図った。 ・ 各保健所および難病相談支援センターの相談状況や活動状況等について情報共有した。

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
④ 社会・経済情勢の変化(外部環境の変化)	平成27年に難病法が施行され、平成29年に厚労省より「難病の医療提供体制の構築に係る手引き(通知)」が示され、難病診療連携拠点病院を中心とした新たな医療提供体制の推進が求められている。	② 連携の強化・改善	集合形式またはリモートにて難病医療連絡協議会を開催し、難病の早期診断や身近な医療機関での治療継続に向けた新たな医療提供体制の整備および各機関の連携強化について協議する。
⑦ その他(改善余地の検証等)	国において指定難病の対象疾病が随時追加されていることに加えて、難病患者家族等からの相談内容が複雑困難化していることに対応するため、各関係機関における支援者の専門的な知識の習得が求められている。	⑧ その他	ニーズのある領域の支援者研修等を開催し、医療知識や相談対応の技能習得を図る。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(3)-才	保健衛生環境の向上	施策	③自殺対策の強化
			施策の小項目名	○自殺を考えている人への個々のニーズに応じたきめ細かな相談支援等の実施
主な取組	自殺対策強化事業		対応する成果指標	自殺死亡率(人口10万人当たり)
施策の方向	・地域における自殺対策力の強化を図るため、地方公共団体、関係団体、民間団体等と緊密な連携を図り、自殺を考えている人へ個々のニーズに応じたきめ細かな相談支援等に取り組みます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
自殺対策連絡協議会、県機関連絡会議の開催、市町村自殺対策計画策定・進捗管理の支援をする。	県,市町村	自殺対策連絡協議会・県機関連絡会議の開催、市町村自殺対策計画策定・進捗管理支援		
		自殺対策事業の実施市町村数		
		37市町村	38市町村	39市町村
担当部課【連絡先】	保健医療部地域保健課	【 098-866-2215 】	関連URL	—

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	自殺対策強化事業			予算事業名	自殺対策強化事業	
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額	R5年度		
各省計上	直接実施	24,510	32,550	主な財源	実施方法	当初予算額
				各省計上	補助	39,557
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画		
自殺対策連絡協議会等の開催、市町村自殺対策計画策定等の支援をし、地域の実情を踏まえた自殺対策強化事業を県、17市町村、2民間団体で実施。				沖縄県自殺総合対策行動計画の中間見直し、市町村自殺対策計画策定および見直し支援をし、地域の実情を踏まえた自殺対策強化事業を推進する。		

活動指標名	自殺対策事業の実施市町村数		R4年度			進捗状況	活動概要
	R2年度	R3年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
実績値	37市町村	38市町村	38市町村	37市町村	100.0%	順調	38市町村において、自殺対策に関する事業を実施しており、うち17市町村において自殺対策強化補助金を活用して事業を実施している。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

市町村における自殺対策計画策定支援をすることで、22市町村が策定につながっている。38市町村が地域の実情に沿った自殺対策を計画し実施することにつながった。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和4年度の取組改善案	反映状況
<p>地域の実情に応じた自殺対策の推進のため、事業に関する相談・助言、市町村計画策定および見直し等進捗管理等の支援を強化する。</p> <p>自殺未遂者の支援を充実させ、適切な治療、地域支援につなげるため、未遂者の初期対応に関する研修の実施。未遂者支援を円滑化するため、連携体制構築に向けた会議等を行う。相談しやすい環境づくりとして、自殺対策に関する普及啓発、ゲートキーパー養成に積極的に取り組む。</p>	<p>令和4年度末までに計画策定17市町村から22市町村へ増加となった。</p> <p>救急医療従事者が自殺未遂者に対し、標準的な初期評価・初期診療をするために必要な医学的知識や接遇法等を身に付けるための研修(PEEC研修)を1回実施し、6名が終了。また、保健所において、連携の在り方等について協議し、未遂者の早期支援体制整備の推進に取り組んだ。自殺予防週間、自殺対策強化月間に合わせ、各種媒体を用いて事業・相談窓口等の周知を実施。ゲートキーパー養成に関しては、約386名が受講。</p>

様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
① 県の制度、執行体制 (内部要因)	市町村自殺対策計画策定及び地域の実情に応じた自殺対策の更なる推進のため、沖縄県自殺対策推進センター及び各保健所の連携の下、当該市町村への職員の派遣、関係機関とのネットワークの構築が求められる。	① 執行体制の改善	地域の実情に応じた自殺対策の推進のため、事業に関する相談・助言、市町村計画策定および見直し等、進捗管理の支援する。
⑥ 他地域等の動向 (外部環境の変化)	過去5年間の自殺者のうち、自殺未遂歴がある者の割合 (25.8%) と全国 (19.5%) に比べ約1.4倍高い傾向にある。	② 連携の強化・改善	自殺未遂者の支援を充実させ、適切な治療、地域支援につなげるため、未遂者の初期対応に関する研修の実施。未遂者支援の円滑化のため、連携体制構築に向けた会議等を行う。
⑥ 他地域等の動向 (外部環境の変化)	令和3年の自殺死亡率は17.0で、全国平均16.5を上回っている。	⑤ 情報発信等の強化・改善	相談しやすい環境づくりとして、自殺対策に関する普及啓発、ゲートキーパー養成に積極的に取り組む。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(3)-才	保健衛生環境の向上	施策	③自殺対策の強化
			施策の小項目名	○精神疾患の早期発見・早期治療
主な取組	自殺予防事業		対応する成果指標	自殺死亡率(人口10万人当たり)
施策の方向	・「かかりつけ医」等に対し、精神疾患に関する医学的知識や対応法、精神科医療の必要性の判断、連携方法等について研修を行い、精神疾患の早期発見・早期治療に取り組めます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画			
		活動指標(アウトプット)			
		R4	R5	R6	
かかりつけ医等心の健康対応力向上研修を開催する。	県	かかりつけ医等心の健康対応力向上研修の開催			
		研修受講者数(累計)			
		70名	70名(140名)	70名(210名)	
担当部課【連絡先】	保健医療部地域保健課		【 098-866-2215 】	関連URL	—

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	自殺予防事業			予算事業名	自殺予防事業	
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額	R5年度		
各省計上	補助	297	215	主な財源	実施方法	当初予算額
				各省計上	補助	482
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画		
内科医、精神科医、そのほか医療従事者に対し、引き続き研修をし、精神症状および精神疾患への理解を深めることができた。				内科医、精神科医、そのほか医療従事者に対し、引き続き研修をし、精神症状および精神疾患への理解を深める。		

活動指標名	研修受講者数 (累計)		R4年度			進捗状況	活動概要
実績値	R2年度	R3年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
		75名	78名	90名	70名	100.0%	順調

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

かかりつけ医等、内科医、そのほか医療従事者に対し「コロナ禍における若者の生きづらさ、自傷とオーバードーズ」について理解を深めることで、適切な関わりによる自殺予防の推進を図ることができた。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和4年度の取組改善案	反映状況
かかりつけ医等のニーズに応じた研修とするため、引き続き各地区医師会、県医師会、研究機関、行政で検討の場を設け、また受講者アンケートの結果等もとに、現場のニーズに即した効果的な人材育成の企画に努める。	・各地区医師会、県医師会、研究機関、行政で構成する研修企画委員会を設置したことによりかかりつけ医が参加しやすい環境づくり、ニーズに即した研修内容の企画等が実現した。

様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
① 県の制度、執行体制 (内部要因)	令和4年度も継続して、かかりつけ医等が参加しやすい環境、研修内容の企画等のため、各地区医師会、県医師会、研究機関、行政で構成する研修企画委員会を設置した。	① 執行体制の改善	各地区医師会、県医師会、研究機関、行政で構成する研修企画委員会を開催し、現場のニーズに即した効果的な人材養成の企画を継続していく。また、より多くのかかりつけ医が参加できるよう検討する。
⑥ 他地域等の動向 (外部環境の変化)	令和4年の沖縄県の自殺者数は269人。令和4年はコロナ禍において全国的に自殺者が増加している。	⑥ 変化に対応した取組の改善	かかりつけ医等のニーズに応じた研修とするため、各地区医師会、県医師会、研究機関、行政で検討の場を設け、また受講者アンケートの結果等より現場のニーズに即した効果的な人材養成の企画に努める。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(3)-才	保健衛生環境の向上	施策	④薬物乱用防止対策の強化
			施策の小項目名	○薬物乱用防止啓発活動の推進
主な取組	薬物乱用防止啓発活動の実施		対応する成果指標	普及啓発活動回数
施策の方向	・関係機関が一体となり、薬物乱用防止教育や地域に根ざした薬物乱用防止啓発活動に取り組みます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
薬物事犯者数の減少を図るため、県民を対象として街頭キャンペーン等の普及啓発を実施する。	県関係機関	街頭キャンペーン等普及啓発活動の実施		
		街頭キャンペーン等の実施回数(累計)		
		10回	10回(20回)	10回(30回)
担当部課【連絡先】	保健医療部衛生薬務課	【 098-866-2055 】	関連URL	https://www.pref.okinawa.jp/site/hoken/seikatsueisei/index.html

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名 薬物乱用防止特別啓発事業費				予算事業名 薬物乱用防止特別啓発事業費		
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額	R5年度		
				主な財源	実施方法	当初予算額
県単等	委託	1,929	2,859	県単等	委託	3,874
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画		
6月、11月に街頭キャンペーンを3回実施した。				6月に6回、10月に1回、11月に4回、1月に1回の合計12回街頭キャンペーンを予定している。		

活動指標名	街頭キャンペーン等の実施回数 (累計)		R4年度			進捗状況	活動概要
	R2年度	R3年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
実績値	0回	0回	3回	10回	30.0%	大幅遅れ	6月、11月に計3回街頭キャンペーンを実施した。

様式1 (主な取組)

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
<p>新型コロナウイルス感染症流行の影響で、計画していた半数以上の街頭キャンペーンが中止となり、3回実施したものの、目標値である10回には達成しなかったため「大幅遅れ」となった。 繁華街や地域の祭りにおいて啓発資材を配布し、県民への薬物乱用防止に寄与している。</p>	
(2) これまでの改善案の反映状況	
令和4年度の取組改善案	反映状況
—	<p>新型コロナウイルス感染症流行の影響で、計画していた半数以上の街頭キャンペーンが中止となり目標値である10回開催には達成しなかったものの、例年よりも規模を縮小するなど工夫して、啓発資材配布等の活動を実施した。</p>

3 取組の検証 (Check)	
類型	内容
④ 社会・経済情勢の変化(外部環境の変化)	<p>新型コロナウイルス感染症の流行という未曾有の危機に直面し行動制限が課せられた中で、対面による啓発活動には限界があった。</p>

4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容
⑥ 変化に対応した取組の改善	<p>引き続き街頭や地域イベントにおける啓発活動を継続するとともに、SNSなどを活用した啓発方法を検討する。</p>

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(3)-オ	保健衛生環境の向上	施策	④薬物乱用防止対策の強化
			施策の小項目名	○薬物密売組織及び末端乱用者への対策等の実施
主な取組	薬物再乱用防止対策の実施		対応する成果指標	普及啓発活動回数
施策の方向	・薬物密売組織及び末端乱用者への対策を徹底し、薬物依存・中毒者の治療と社会復帰を進め、併せて家族への支援の充実強化等に取り組みます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
薬物乱用からの回復を支援するため、初期の薬物依存者を対象として再乱用防止教室を開催する。	県関係機関	薬物乱用からの回復を支援する対策の実施		
		再乱用防止教室の開催回数(累計)		
		50回	50回(100回)	50回(150回)
担当部課【連絡先】	保健医療部衛生薬務課	【 098-866-2055 】	関連URL	https://www.pref.okinawa.jp/site/hoken/seikatsueisei/index.html

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	薬物乱用防止特別啓発事業費			予算事業名	薬物乱用防止特別啓発事業費	
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額	R5年度		
				主な財源	実施方法	当初予算額
県単等	委託	1,929	2,859	県単等	委託	3,874
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画		
通年で薬物再乱用防止教室を50回開催した。				通年で薬物再乱用防止教室の開催を50回計画している。		

活動指標名	再乱用防止教室の開催回数 (累計)		R4年度			進捗状況	活動概要
実績値	R2年度	R3年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
		30回	50回	50回	50回	100.0%	順調

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

開催回数が目標値である50回を達成しており、進捗状況は「順調」である。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和4年度の取組改善案	反映状況
	再乱用防止教室は参加者数が十数名と小規模開催ができることから、新型コロナウイルス感染症の流行下であっても感染対策を十分に図り、目標値の計画どおり開催できた。

様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
⑦ その他(改善余地の検証等)	再乱用防止教室の受講生は令和2年度20名から令和4年度30名と増加傾向にあるものの、周知方法が限定的(民間リハビリ団体からの紹介、県HP、県へ薬物相談があった際の案内)となっている。	⑤ 情報発信等の強化・改善	若年層の薬物事犯者数が増加していることから、SNSを活用した周知方法を検討する。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(3)-オ	保健衛生環境の向上	施策	④薬物乱用防止対策の強化
			施策の小項目名	○薬物乱用防止教育の推進
主な取組	薬物乱用防止教育の実施		対応する成果指標	普及啓発活動回数
施策の方向	・薬物乱用防止教育を推進する保健体育教諭、養護教諭、保健主事の資質向上を図るための研修会や専門家による薬物乱用防止教室の開催に取り組みます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
薬物事犯者数の減少を図るため、薬物乱用防止指導員や学校・地域を対象として研修会や薬物乱用防止教室を開催する。	県,関係機関	研修会、薬物乱用防止教室の開催		
		研修会、薬物乱用防止教室の回数(累計)		
		30回	35回(65回)	40回(105回)
担当部課【連絡先】	保健医療部衛生薬務課	【 098-866-2055 】	関連URL	https://www.pref.okinawa.jp/site/hoken/seikatsueisei/index.html

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名 薬物乱用防止特別啓発事業費				予算事業名 薬物乱用防止特別啓発事業費		
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額	R5年度		
県単等	委託	1,929	2,859	主な財源	実施方法	当初予算額
				県単等	委託	3,874
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画		
薬物乱用防止指導員研修会を2回、生徒児童（小・中・高）、学生など若年層を対象とした薬物乱用防止教室を7回、計9回開催した。				薬物乱用防止指導員研修会を7回、生徒児童（小・中・高）や一般を対象とした薬物乱用防止教室を20回、計27回の開催を計画している。		

活動指標名	研修会、薬物乱用防止教室の回数 (累計)		R4年度			進捗状況	活動概要
	R2年度	R3年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
実績値	17回	9回	9回	30回	30.0%	大幅遅れ	指導員対象研修会を5月と11月に計2回、若年層対象薬物乱用防止教室を7月～9月に計7回開催した。

様式1 (主な取組)

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
<p>目標値30回開催に対し9回にとどまったため、進捗状況は「大幅遅れ」となった。目標達成できなかった理由として、新型コロナウイルス感染症流行の影響で分散登校やオンライン授業となる学校も多く、薬物乱用防止教室の開催困難であるとして学校からの依頼が大幅に減少したためである。</p> <p>開催された研修会の受講者109名、薬物乱用防止教室の受講者964名で計1,073名に対し薬物乱用防止の普及啓発を実施できた。</p>	
(2) これまでの改善案の反映状況	
令和4年度の取組改善案	反映状況
<ul style="list-style-type: none"> 薬物乱用防止指導員の資質の向上を図るため、麻薬取締官などによる専門的な研修を実施する。 若者が主体となって薬物乱用防止を訴える広報啓発映像を作成し、同年代の視点に立った広報啓発活動を展開する。 	<ul style="list-style-type: none"> 麻薬取締官を講師に迎え専門的な研修を実施し、薬物乱用防止指導員の資質の向上を図ることができた。 県内の専門学校生の協力を得て、薬物乱用防止を訴える広報啓発映像を作成できた。

3 取組の検証 (Check)	
類型	内容
④ 社会・経済情勢の変化(外部環境の変化)	新型コロナウイルス感染症の流行という未曾有の危機に直面し行動制限が課せられた中で、対面による薬物乱用防止教室開催には限界があった。

4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容
⑥ 変化に対応した取組の改善	学校の協力を得ながら、薬物乱用防止教室のオンライン開催など、対面によらない手法を用い、複数校同時開催など効率化も図れる方法を検討する。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(3)-才	保健衛生環境の向上	施策	⑤危険生物対策の推進
			施策の小項目名	○ハブ類咬症時の安全な治療環境確保に向けた県内医療機関への抗毒素配備の実施
主な取組	抗毒素配備事業		対応する成果指標	ハブ咬症及び海洋危険生物刺咬傷による被害者数
施策の方向	<p>・ハブ咬症対策については、本島内で急速に高密度化し分布域を拡大しているタイワンハブの効果的な防除対策の確立を進めつつ、咬症時の安全な治療環境確保に向けて、県内医療機関へ抗毒素の配備に取り組みます。</p>			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画			
		活動指標(アウトプット)			
		R4	R5	R6	
ハブに咬まれた場合に利用する抗毒素(医薬品)を購入し、県内医療機関に配備する。	県	県内医療機関への抗毒素配備			
		医療機関における抗毒素常備本数(内訳)			
		84本	84本(継続84本)	84本(継続84本)	
担当部課【連絡先】	保健医療部衛生薬務課		【 098-866-2055 】	関連URL	https://www.pref.okinawa.lg.jp/site/hoken/seikatsueisei/yakumu/habu.html

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	ハブ咬症治療体制整備事業			予算事業名	ハブ咬症治療体制整備事業	
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額	R5年度		
一括交付金 (ソフト)	直接実施	11,974	27,777	主な財源	実施方法	当初予算額
				一括交付金 (ソフト)	直接実施	21,185
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画		
ハブに咬まれた場合に利用する抗毒素（医薬品）を購入し、 県内医療機関に配備した。				ハブに咬まれた場合に利用する抗毒素（医薬品）を購入し、 県内医療機関に配備する。		

活動指標名	医療機関における抗毒素常備本数 (内訳)		R4年度			進捗状況	活動概要
	R2年度	R3年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
実績値	98本	92本	97本	84本	100.0%	順調	ハブに咬まれた場合に利用する抗毒素（医薬品） を購入し、県内医療機関に配備できた。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

ハブ咬症治療に対し最低限必要な抗毒素が医療機関に適宜配備されている

(2) これまでの改善案の反映状況

令和4年度の取組改善案	反映状況
<ul style="list-style-type: none"> ・継続してハブ抗毒素を購入・配備することにより、ハブ咬症時における安全な治療体制を確保する。 ・ハブ抗毒素配備医療機関における使用状況を確認し、配備機関・配備本数の見直しを図る。 	<ul style="list-style-type: none"> ・継続してハブ抗毒素を購入・配備することにより、ハブ咬症時における安全な治療体制の確保に取り組んだ。 ・ハブ抗毒素配備医療機関における使用状況を確認し、配備機関・配備本数の見直しを図った。

様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
⑦ その他(改善余地の検証等)	・抗毒素の単価上昇に伴い、各医療機関の適切かつ効率的な抗毒素の配備本数について、近年の各医療機関における払出状況および各医療機関からの要望等に基づき検証を行った。	⑥ 変化に対応した取組の改善	・近年の各医療機関における払出状況および各医療機関からの要望等に基づく検証結果をもとに、適切かつ効率的な抗毒素の配備に取り組んでいく。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(3)-オ	保健衛生環境の向上	施策	⑤危険生物対策の推進
			施策の小項目名	○海洋危険生物による刺咬被害の未然防止に向けた広報啓発活動
主な取組	危険生物対策		対応する成果指標	ハブ咬症及び海洋危険生物刺咬傷による被害者数
施策の方向	・ハブクラゲ、カツオノエボシ、オコゼ等の海洋危険生物による刺咬被害を未然に防止するため、被害の多い場所への看板設置促進、対処方法の周知など、県民及び観光客への広報啓発活動に取り組みます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画			
		活動指標(アウトプット)			
		R4	R5	R6	
被害者数の減少を図り、講習会の開催等広報啓発を実施する。	県	海洋危険生物に関する啓発資材の作成及び配布			
		海洋危険生物に関する啓発資材(リーフレット)発行部数(累計)			
		10,000部	15,000部(25,000部)	15,000部(40,000部)	
担当部課【連絡先】	保健医療部衛生薬務課		【 098-866-2055 】	関連URL	https://www.pref.okinawa.lg.jp/site/hoken/seikatsueisei/yakumu/uminokikenseibutunituite.html

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	ハブクラゲ等危害防止対策費			予算事業名	ハブクラゲ等危害防止対策費	
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額	R5年度		
				主な財源	実施方法	当初予算額
県単等	直接実施	500	946	県単等	直接実施	1,174
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画		
被害防止を図るため海洋危険生物に関する啓発資材を作成・配布した。				引き続き、被害防止を図るため海洋危険生物に関する啓発資材を作成・配布する。		

活動指標名	海洋危険生物に関する啓発資材 (リーフレット) 発行部数 (累計)		R4年度			進捗状況	活動概要
	R2年度	R3年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
実績値	14,000部	16,000部	13,000部	10,000部	100.0%	順調	被害防止を図るため海洋危険生物に関する啓発資材を作成・配布する。

様式1 (主な取組)

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
啓発に向けた予算を確保の上、目標値を上回るリーフレットを発行し、達成割合が100%となったため、順調とした。	
(2) これまでの改善案の反映状況	
令和4年度の取組改善案	反映状況
<ul style="list-style-type: none"> ・ハブクラゲ刺症被害が多く、かつ重症化する危険性が大きい10歳未満の未成年者およびその保護者に対し、啓発資材を作成・活用し、未成年者の被害防止に繋げる。 ・県民および観光客への広報啓発活動継続およびビーチ管理者等関係者へハブクラゲ侵入防止ネット設置等、対策強化の呼びかけを行う。 ・観光客が多く訪れる施設に対し啓発資材の掲示や配布協力を求め、より効果的な広報啓発活動を実施する。 	被害が多く、重症化する危険性が大きい10歳未満の未成年者およびその保護者向けの広報資材を作成し、県民および観光客への広報啓発活動に取り組んだ。

3 取組の検証 (Check)	
類型	内容
⑦ その他(改善余地の検証等)	広報啓発を行ってきており、死亡例0を維持できているものの、刺咬症被害は発生していることから、さらなる広報啓発を行う必要がある。

4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容
⑦ 取組の時期・対象の改善	被害が多く、重症化する危険性が大きい10歳未満の未成年者およびその保護者向けの広報資材を作成するとともに、講習会を開催し、広報啓発活動に取り組んでいく。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(3)-才	保健衛生環境の向上	施策	⑥狂犬病対策及び動物の愛護・管理の推進
			施策の小項目名	○狂犬病予防注射に関する普及啓発
主な取組	狂犬病対策の推進		対応する成果指標	譲渡可能な犬猫の殺処分件数
施策の方向	・広く県民に対して狂犬病予防注射に関する普及啓発を図り、狂犬病の人への感染防止に取り組みます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
狂犬病予防注射率を向上させるため、狂犬病予防普及啓発活動を行う。	県	狂犬病予防注射の普及啓発活動		
		動物愛護及び狂犬病対策に係る啓発回数(累計)		
		3回	3回(6回)	3回(9回)
担当部課【連絡先】	保健医療部衛生業務課 【 098-866-2055 】		関連URL	—

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	狂犬病予防対策指導費			予算事業名	狂犬病予防対策指導費	
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額	R5年度		
県単等	直接実施	268	482	主な財源	実施方法	当初予算額
				県単等	直接実施	521
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画		
狂犬病予防注射率向上のため、狂犬病予防注射の普及啓発を行った。				狂犬病予防注射率向上のため、狂犬病予防注射の普及啓発を行う。		

活動指標名	動物愛護及び狂犬病対策に係る啓発回数 (累計)		R4年度			進捗状況	活動概要
実績値	R2年度	R3年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
		4回	5回	4回	3回	100.0%	順調

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

進捗状況は、R4年度の達成割合が133.3%であり、順調とした。また、令和4年度の狂犬病予防接種率は52.4%で、前年度から3.4%増となり、取組の効果が見られた。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和4年度の取組改善案	反映状況
狂犬病予防注射率向上に向けて、大型商業施設等でのポスター掲示、各市町村における狂犬病予防注射率のプレスリリース、市町村担当者会議を開催する等して県民に周知を図る。	郵便局 (173局)、イオン琉球 (株) (38店舗)、(株) ローソン沖縄 (12店舗) の協力を得てポスターを掲示した。また、市町村担当者会議を8月に書面開催し、1月に対面開催した。

様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
④ 社会・経済情勢の変化(外部環境の変化)	新型コロナウイルス感染症対策のため、開催した市町村担当者会議のうち1回は書面開催となった。	⑥ 変化に対応した取組の改善	新型コロナウイルス感染症が5類に移行することにより、市町村担当者会議を対面開催し、普及啓発に向け話し合う。